

2027年5月期 第1四半期

決算説明資料

2026年10月14日(水)

ダイト株式会社



目次

I.	FY2027 1Q決算概要	P 3
II.	杏林製薬の後発医薬品事業の承継について	P 10

I . FY2027 1Q決算概要

エグゼクティブサマリー

2027年5月期第1四半期決算

- 連結売上高は**118.9億円**と前年同期比△8.6%減収、EBITDAは**16.8億円**と同△17.3%減益も、予算対比では上振れ
- 好調だった前年同期に比べ、一部顧客の在庫調整等による減収や、在庫評価減、円安等に伴う原材料高の影響で営業利益・EBITDAは減益ながら、対予算では順調に推移しており、2Q以降の受注も堅調であることから、**通期業績予想は据え置き**
- 現行中計で取組んできたCCC適正化の効果が現れ、営業キャッシュフローは**28.2億円**と前年同期比で大幅に増加、政府施策によるGxの数量目標への対応のための設備投資はピークアウトしており、フリーキャッシュフローは**27.3億円**と倍増

DTP2027の主な進捗状況

- 当社、Meiji Seika ファルマ及び日本政策投資銀行が設立する共同出資会社による**杏林製薬の後発医薬品事業の承継に関する株式譲渡契約を締結**、「研究開発型のCMO」としての当社の中期的な事業基盤の強化に向けた布石を打つ
- 8月25日、当社が治験薬を設計・製造し、ノーベルファーマ社が開発を進める多系統萎縮症(MSA)を適応症とするユビキノール含有製剤「NPC-29」について、**厚生労働省(医薬局医薬品審査管理課)より「先駆的医薬品」に指定**
- PBR1倍割れ対策の一環として、本日の取締役会にて、発行済み株式数(自己株式を除く)の**4.4%**に相当する**125万株**、総額**20億円(上限)**の**自己株式の取得**と**取得後の消却**を決定

決算ハイライト

- 一部顧客の在庫調整や出荷時期のズレ等により、売上高は原薬、製剤ともに減少、前年同期比 **△11.6億円、△8.6%の減収**
- 利益面は、研究開発費の費用計上の時期が後ろ倒しとなったことから販管費は減少したものの、売上高の減少、棚卸資産評価減の増加、円安を要因とした原材料費の上昇などから、営業利益ベースで前年同期比 **△2.8億円、△28.7% と減益**、政策保有株式の一部売却などにより**当期純利益ベースでは増益**を確保

(単位:百万円、%)

	2026/5期 1Q	2027/5期 1Q	前年同期比増減
	金額	金額	%
売上高	13,011	11,894	△ 8.6
EBITDA	2,041	1,687	△ 17.3
営業利益	998	712	△ 28.7
経常利益	1,052	808	△ 23.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	696	700	+0.6
EPS (円)	23.24	24.66	+6.1
配当金(円/株)	40.00	45.00	—
研究開発費*	621	487	△ 21.6
減価償却費	1,042	975	△ 6.4
設備投資額	2,246	278	△ 87.6
為替(円/ドル)	146.3	160.1	—

*研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む

カテゴリー別売上高

- 原薬は、主要販売先における一時的な在庫調整及び一部品目の受注時期のずれの影響により、**△6.5億円、△10.8%の減少**
- 製剤は、小野薬品工業からの承継品により受託製造(医療用)が大幅に貢献するも、Gx製品は主要販売先における一時的な在庫調整及び一部品目の終売、OTCは指定濫用防止医薬品への規制強化及びインバウンド需要の剥落により減少し、全体としては **△4.4億円、△6.4%の減少**

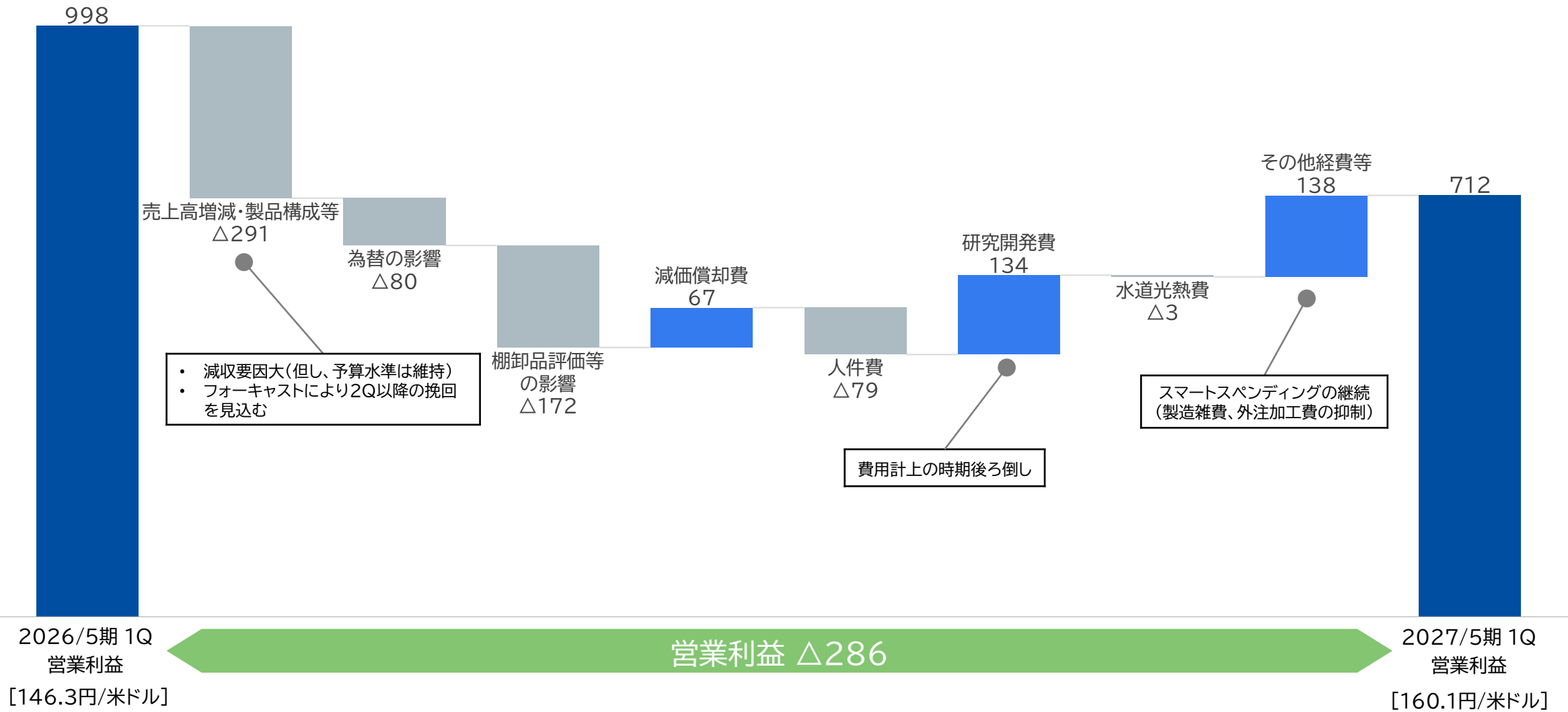
(単位:百万円、%)

		2026/5期 1Q	2027/5期 1Q	前年同期比増減(%)
原薬 		6,017	5,367	△ 10.8
	製品 *	5,517	4,902	△ 11.1
	自社品Gx	5,257	4,528	△ 13.9
	受託製造	260	374	+43.6
	商品 *	500	464	△ 7.2
製剤 		6,944	6,496	△ 6.4
	製品 *	6,224	5,841	△ 6.1
	自社品Gx	3,779	2,739	△ 27.5
	受託製造(医療用)	1,450	2,537	+75.0
	受託製造(OTC)	994	564	△ 43.3
	商品 *	719	655	△ 8.9
	Gx	647	529	△ 18.3
	OTC	71	126	+76.3
健康食品		49	30	△ 38.9
売上高合計		13,011	11,894	△ 8.6

*「製品」とは当社グループ内にて製造または品質保証を行っているもの *「商品」とは「製品」に該当しない医薬品、原薬、または賦形剤等。いわゆる取扱品

営業利益の増減分析

(単位:百万円)



* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。本チャートの減価償却費、人件費は、研究開発費以外の要素について表示。

要約貸借対照表

- 5月末の在庫水準が一時的に低水準であったことに加え、販売需要を見据えた在庫確保を進め、棚卸資産は+18.5億円、+11.1% と増加
- 売上が堅調であった前期の4Qの売上債権の回収が進み、売上債権は△33.5億円、△17.7% と減少
- 安定したキャッシュ・フロー創出を背景に借入金の返済が進み、有利子負債は △8.5億円、△9.1% と減少

(単位:百万円、%)

	2026年5月末	2026年8月末	増減率
流動資産	36,629	35,874	△ 2.1
現金及び預金	954	1,687	+76.8
売上債権 *	18,927	15,575	△ 17.7
棚卸資産	16,440	18,258	+11.1
固定資産	36,661	35,771	△ 2.4
資産合計	73,291	71,646	△ 2.2
流動負債	13,998	13,580	△ 3.0
仕入債務 *	7,418	8,299	+11.9
短期有利子負債	3,321	3,254	△ 2.0
固定負債	6,353	5,582	△ 12.1
長期有利子負債 *	5,974	5,192	△ 13.1
負債合計	20,352	19,162	△ 5.8
純資産合計	52,938	52,483	△ 0.9

* 電子記録債権、電子記録債務を含み、ファクタリング債権、ファクタリング債務を含まない * 長期融資利子負債には、リース債務を含む

要約キャッシュフロー計算書

- 営業CFは、棚卸資産の増加があったものの、売上が堅調であった前期の4Qの売上債権の回収が進み、前年同期比 **+11.0億円、+64.5%と大幅に増加**
- 大型設備投資の一巡及び政策保有株式の売却により、投資CFは前年度を下回り、フリーキャッシュフローにより創出されたキャッシュについては、**自社株買い及び増配などの株主還元と有利子負債の圧縮に充当**、期末の現金及び預金残高を適正化

(単位:百万円、%)

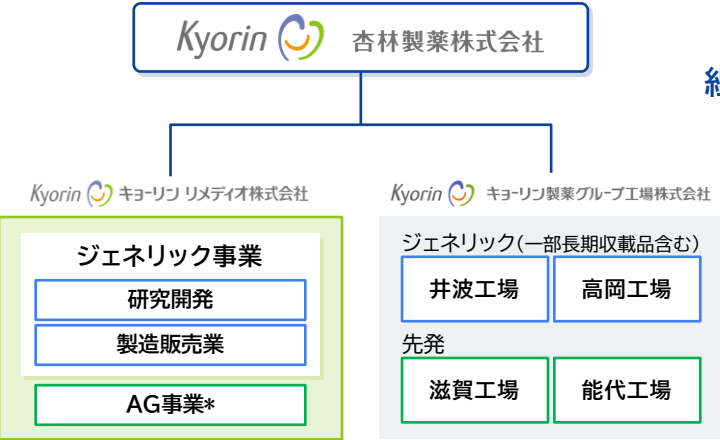
	2026/5期 1Q	2027/5期 1Q	前期比増減率
営業キャッシュ・フロー	1,720	2,828	+64.5%
税引前利益	1,054	964	△ 8.5%
減価償却費	1,042	975	△ 6.4%
売上債権の増減額(△は増加)	△ 186	3,401	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	265	△ 1,817	—
仕入債務の増減額(△は減少)	1,088	831	△ 23.6%
法人税等の支払額	△ 340	△ 492	—
投資キャッシュ・フロー	△ 392	△ 89	—
有形固定資産の取得による支出	△ 387	△ 333	—
財務キャッシュ・フロー	△ 1,456	△ 2,016	—
短期・長期借入金のネット収支	△ 933	△ 837	—
株主還元(配当金・自己株式の取得)	△ 523	△ 1,179	—
現金及び現金同等物の期中増減額	△ 58	733	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,149	1,687	△ 21.5%

Ⅱ. 杏林製薬の後発医薬品事業の承継について

概要(1) 譲渡スキームと主な承継資産

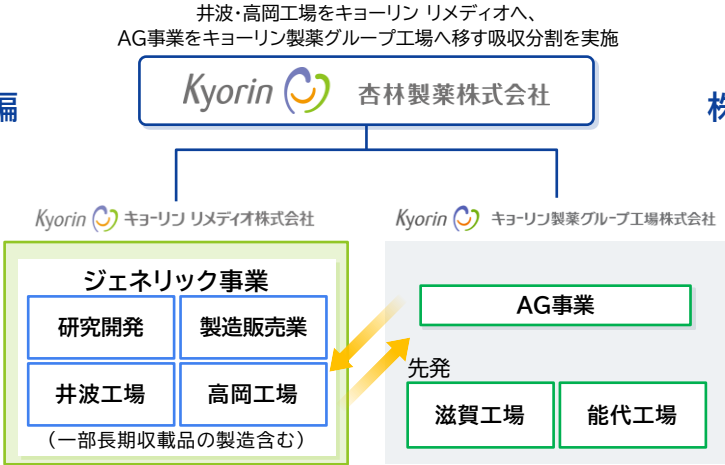
譲渡スキームについて

I. 現状



組織再編

II. 吸収分割 (2027年3月31日予定)



株式譲渡

III. 株式譲渡 (2027年4月1日予定)



*AG3成分の製造販売業と一部の販売

AGについては、一部販売に係る事業を継続

AGについては、一部販売に係る事業を継続

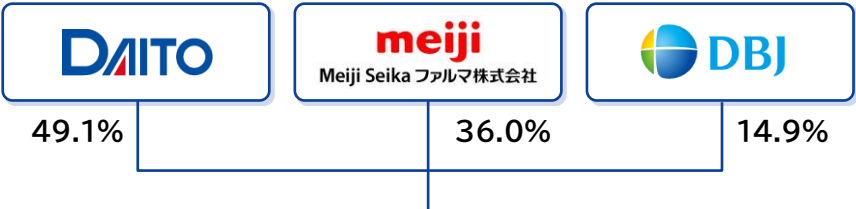
主な承継資産の概要(品目関連情報は除く)

本社	住所	石川県金沢市諸江町下丁287番地1
	設立	1947年10月1日
	従業員数	約130名(2026年3月時点、営業は本社にカウント)
	機能	経営管理、営業、事業推進、信頼性保証(製造販売業)
創剤 研究所	住所	富山県高岡市オフィスパーク11番地
	建築年	2017年
	従業員数	約40名(2026年3月時点)
	機能	ジェネリック医薬品の研究開発

井波 工場	住所	富山県南砺市井波885番地
	工場概要	1975年設立、面積:12,967㎡
	従業員数	約170名(2026年3月時点)
	製造能力	約6億錠/年
高岡 工場	住所	富山県高岡市ICパーク8番
	工場概要	2024年設立、面積:42,457㎡
	従業員数	約40名(2026年3月時点)
	製造能力	最大20億錠/年

概要(2) 医薬品共創機構の概要と今後のスケジュール等

医薬品共創機構の概要



医薬品共創機構

(本店: 当社本店と同一、資本金: 1億円、取締役: 3社から指名)

当社が提供する機能やシナジー

開発	- 研究所2拠点体制による開発品の増加 - ノウハウの相互共有による開発の効率化 - 当社のR&Dリソースは多様な領域に展開
原薬	- 開発購買における原薬情報の収集と提供 - 原薬供給量の増加によるスケールメリットと中間体等のバイイングパワー強化による安定供給
製剤	- 重複品目の製造所集約と少量多品種の脱却 - 重複する副原料や資材等の共同交渉・購買
品質	- FDA基準の品質管理・保証のノウハウ共有 - 外注試験のグループ内での内製化の促進
需要予測	関連会社であるフェルゼンファーマを通じたフォーカストアキュラシー

当社指名の代表取締役(予定)のご紹介

- 新薬及び特許切れ医薬品事業の双方で経験豊富なリーダーを登用



代表取締役

辻 和美
(つじ かずみ)

1992年4月	日本イーライリリー株式会社 入社
2000年12月	米国サンフランシスコ大学 経営学修士取得
2012年4月	ファイザー株式会社 エスタブリッシュ医薬品事業部門 アジア太平洋リージョン長期収載品リード
2021年7月	ムンディファーマ株式会社 代表取締役社長 就任
2024年11月	当社 顧問(ポートフォリオマネジメント部担当)
2026年10月	当社 特別顧問(医薬品共創機構設立準備担当 兼 事業開発本部補佐)(現任)

今後のスケジュールと株式取得資金について

2026年10月	PMIプランの更なる精緻化の開始
2026年12月	株式会社医薬品共創機構の設立
2027年3月31日	吸収分割効力発生
2027年4月1日	クローリング・PMIフェーズへ

- 株式取得資金(当社取得分)は銀行からの借入により医薬品共創機構へ出資予定

今後の業績見通し

- 当社の当期(2027年5月期)の連結業績に与える影響は軽微、中長期的な業績への影響については改めて開示予定